

入 札 説 明 書

奈良市立学校不用物品処理業務委託

令和 8 年 2 月

奈良市教育委員会教育部教育総務課

入 札 説 明 書

「奈良市立学校不用物品処理業務委託」に係る一般競争入札については、奈良市契約規則（昭和40年奈良市規則第43号）及び関係法令に定めるもののほか、本入札説明書によるものとし、入札を希望する企業及び団体（以下「事業者」という）は、熟読の上入札してください。この場合において、当該仕様等に疑義がある場合は、下記5の（2）に掲げる方法により説明を求めることができます。

1. 公告 令和 年 月 日（ ）

2. 競争入札に付する調達の内容

（1）入札件名

奈良市立学校不用物品処理業務委託

（2）業務概要

奈良市立学校から排出される不用物品を廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃掃法」という。）及びその他関係法令に従い、収集運搬し、廃棄処分する。

（3）廃棄物

本業務にて取り扱う廃棄物の種類は、原則として「【別紙2】R7 大型ごみとして取扱をする分類表」に掲げる通りとする。ただし、仕様書に定めのない廃棄物が発生した場合は、受注者の許可証の範囲内であることを確認の上、発注者と協議して取り扱いを決定するものとする。

（4）委託期間

契約締結日から令和8年3月30日（月）まで

（5）履行場所

奈良市立学校（仕様書【別紙1】のとおり）

3. 入札方法

入札は、収集運搬に係る費用、中間処理等に係る費用、回収容器に係る費用、計量にかかる費用等に要する一切の諸経費を含めて積算した1kg当たりの処理単価で行います。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格としますので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額（当該金額は小数点3桁未満を切り捨てた小数点2桁までの金額とします。）を入札書に記載してください。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる（1）から（11）までに該当する者が、この入札に参加することができます。

- （1）令和7年度において奈良市が発注する物品購入等の契約に係る競争入札参加資格者で、告示日において、入札参加希望種目（第1～3希望）が「(W3)」の「不用物品収集運搬業」として登録されている者。
- （2）令和5年度以降（過去2年間）において、同等の契約実績があること。
- （3）市町村税を滞納していないこと。

- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (5) 奈良市の入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止期間中でないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団、同条第6号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行うものでないこと。
- (8) 廃棄物処理法による不用品回収集運搬業（奈良県又は奈良市及び当該廃棄物の搬入先所在地の許可）及び不用品処分業（中間処理）の許可を受けている者であること。
なお、いずれか一方の許可しか受けていない者は、他方の許可を受けている者と業務提携を行っていること。
- (9) 上記の許可内容が、仕様書に記載する廃棄物を全て処分できるものであること。
- (10) 中間処理の方法については、上記2の（2）で示したとおりとし、本契約の履行に見合った処理設備を有するものとする。
- (11) 入札説明書に記載されている条件を満たしていること。

5. 入札書の提出場所等

(1) 入札説明会

入札説明会は行いません。

(2) 仕様書等に関する質問

入札説明書、仕様書等交付書類に関して質問がある場合は、令和8年2月19日（木）午後5時までに奈良市教育委員会教育部教育総務課へメール（送付先メールアドレス：kyouikusoumu@city.nara.lg.jp）にて提出してください。郵送及び電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けません。質疑書に対する回答は、令和8年2月24日（火）午後5時までに奈良市ホームページに掲載予定とします。質問の様式は（様式第1号）質問書としますが、質問内容を簡潔に記載してください。

(3) 入札書の提出場所、入開札の日時及び場所

令和8年3月3日（火）午後2時00分

奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市役所 入札室

(4) その他

この調達物件の入札は、郵便による入札を認めていませんので注意してください。

6. その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

(2) 入札保証金

入札に際しては、奈良市契約規則第4条に定める所定の入札保証金を納めなければならない。
ただし、同条第2項第2号に該当する場合は、これを免除します。

(3) 契約保証金

契約の相手方は、契約単価（1kg当たりの落札価格）に予定数量を乗じた金額（以下「受託予定額」といいます。）の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。

ただし、奈良市契約規則第23条第2項の規定に該当する場合は免除します。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申込兼参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。）を所定の日時までに提出し、競争入札参加資格の承認を受けなければなりません。

(5) 入札参加資格審査の申請

【提出書類】

①入札参加申込兼参加資格確認申請書

②処理業務の具体的計画

③契約実績

④不用物品収集運搬業の許可証の写し

⑤不用物品処分業の許可証の写し

⑥収集運搬業と中間処理業者との業務提携書

＊収集運搬業者と中間処理業者が同一の場合は不要

⑦誓約書

⑧中間処理場の所在地を管轄する地方公共団体への廃棄物の搬入についての事前協議等が必要な場合は承認書等の写し

なお、奈良市長から入札参加資格確認申請書等の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

ア 競争入札参加資格確認申請書等の提出

令和8年2月4日（水）から令和8年2月19日（木）（奈良市の休日を定める条例に規定する市の休日を除く。）の午前9時から午後5時の（正午から午後1時までを除く。）に、奈良市教育委員会 教育部教育総務課に（5）の書類を各1部持参してください。

イ 入札参加申請を行った者のうち、入札参加を承認する者には入札参加承認書により、承認しないとした者にはその理由を示した入札参加不承認書により令和8年2月24日（火）までに通知します。通知は「（様式第2号）奈良市立学校不用物品処理業務委託入札参加申込兼参加資格確認申請書」に記載されたFAX番号までに送信し、原本（公印を押印したもの）については後日郵送します。

ウ 競争入札参加確認申請書等に基づき参加資格の承認を受けた者を入札参加者とします。参加資格の確認ができない場合は入札に参加することはできません。

エ 入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。

オ 入札書は、封書の表面に「奈良市立学校不用物品処理業務委託の入札書」とわかるように記載（別添「留意事項」の記載例を参照してください。）して、執行職員の指示により入札箱に投函してください。

カ 収集運搬業者と処分業者が業務提携を行い参加する場合は、入札はどちらか1名が代表して行ってください。

- キ 代理人をもって入札する場合は、その委任状を入札と同時に提出してください。
- ク 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (ア) 入札参加資格のない者の入札
- (イ) 委任状の提出がない代理人による入札
- (ウ) 入札書に入札金額、委託件名の表示又は記名押印を欠く入札
- (エ) 入札書の重要な文字の誤脱などにより必要な事項を確認できない入札
- (オ) 入札書記載の価格を加除訂正した入札
- (カ) 同一入札者がなした同一事項についての2以上の入札
- (キ) 入札に際して公正な入札の執行を害する行為があったと認められる入札
- (ク) 虚偽の申請を行った者の入札
- (ケ) その他入札に関する条件に違反した入札

7. 落札者の決定方法等

- (1) 入札の方法は持参入札とします。(様式第7号)入札書に金額を記載し、封筒に入れて封印し、教育総務課長宛てとし、①業務名 ②入札日 ③業者名(代理人名)を記載してください。
- (2) 代理入札の場合は、年間を通じて委任されている者以外の者は、入札執行前に必ず(様式第8号)委任状を提出してください。提出のない場合は、入札できないものとします。
- (3) 入札者でなければ、入札の執行場所に立ち入ることができません。
- (4) 入札者の不正行為その他の理由により、この入札を執行することが不適当であると認めるときは、執行を取りやめます。また、入札執行後においても落札決定を保留し、入札を取り消す場合があります。
- (5) 入札の参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為は禁止します。
- (6) 入札者中、入札書比較価格以内であって、最低の価格の入札者を持って落札者とします。落札者となるべき同一の価格の入札者が2人以上あるときは直ちに「くじ」で決定します。また、予定価格に達した価格の入札がない場合は、直ちに再入札を行います。
- (7) 再度入札は1回実施します。
- (8) 再度の入札をしても落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき随意契約に移行する場合があります。
- (9) 入札は、収集運搬に係る費用、中間処理等に係る費用、回収容器に係る費用、計量にかかる費用等に要する一切の諸経費を含めて積算した1kg当たりの処理単価で行います。
入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額(当該金額は小数点3桁未満を切り捨てた小数点2桁までの金額とします。)を入札書に記載してください。

8. 契約書の作成等

- (1) 奈良市と収集運搬業者及び奈良市と中間処理業者との業務別二者間契約(収集運搬業者と中間処理業者が同一の場合は、同一契約とします。)とし、各々2部作成し、各自1通を保有することとします。契約書の作成に要する費用は全て落札者の負担とします。なお、中間処理場の所在地を管轄する地方公共団体への事前協議等が必要な場合は、廃棄物の搬入についてその承認等を

得たときに本契約となります。

- (2) 落札者は、奈良市契約規則第23条の規定に基づき落札と同時に契約保証金を指定する方法により納付してください。また、契約書、契約実績を履行した事を証明できる書類その他必要な書類はこの日までに提出するものとします。

なお、契約保証金の免除規定に該当する者は、この期日までに必ずその旨を証明する書類を提出してください。

9. 契約時に必要な提出書類

落札者は、教育総務課が別途指示する書類を提出しなければなりません。

10. 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない事由により、入札又は開札を行うことができないときは、入札を中止することがあります。また、入札者の連合の疑い、不正不穏な行動をなすことにより、入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を取り消すことがあります。これらの場合における損害は入札者の負担とします。

11. 調達手続の停止等

この調達に関する苦情申立てに係る処理手続において、契約締結若しくは執行を停止し、又は解除する場合があります。

12. 注意事項

- (1) 当該入札に関する事務を担当する部署は次のとおりです。

奈良市教育委員会 教育部教育総務課

住所：〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号（北棟3階）

電話：0742-34-5297

担当：左海、和田

Mail：kyouikusoumu@city.nara.lg.jp

- (2) 再度入札の場合がありますので、再度入札用として入札書を別途1枚用意してください。
- (3) 落札決定後、契約締結までの間に、落札者が入札参加資格を失った場合又は奈良市物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置を受けた場合は契約を締結しません。
- (4) 落札者は、業務の引継ぎ等については教育総務課の指示に従って、担当者と十分打ち合わせをして行ってください。
- (5) 入札に参加しようとする者は、関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り信頼を失うことのないよう注意してください。

13. 交付書類

- (1) 入札説明書（1部）

- ①質問書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第1号
- ②入札参加申込兼参加資格確認申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第2号
- ③不用物品処理業務の具体的計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第3号

- ④契約実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第4号の1、2
- ⑤業務提携書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第5号
- ⑥誓約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第6号
- ⑦入札書記載例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・別　　添
- ⑧入札書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第7号
- ⑨委任状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第8号
- ⑩契約書（案）　　　　[収集運搬業者用及び中間処理業者用]・・・・・・・・・・別　　紙

（2）仕様書（1部）

様式第1号

令和 年 月 日

(宛先) 奈良市長

商号又は名称：

代表者職氏名：

(担当者職氏名:)

FAX 番号:

質問書

次の入札物件について下記のとおり質問します。

入札件名：奈良市立学校不用物品処理業務委託

記

No	資料名	ページ	項目番号	質問内容

注)「資料名」「ページ」欄は、入札説明書、仕様書等の別と、それぞれの該当ページを記載してください。

奈良市立学校不用物品処理業務委託
入札参加申込兼参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(宛先) 奈良市長

代表者（収集運搬業者・中間処理業者）
〒
住所

業務提携者（収集運搬業者・中間処理業者）
〒
住所

名称（商号）	名称（商号）
代表者名	代表者名
	印
電話番号	電話番号
ファックス番号	ファックス番号
奈良県許可番号	許可番号
奈良市許可番号	許可番号

奈良市立学校不用物品処理業務委託に係る一般競争入札に参加したいので、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4に該当する者でないこと及びこの申請書の全ての記載事項及び添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

代表者

連絡先
住所
所属
氏名
電話番号
ファックス番号

様式第 3 号

不用物品処理業務の具体的計画
(入札件名：奈良市立学校不用物品処理業務委託)

1. 配置予定の業務責任者（役職及び氏名）
2. 収集運搬従事者数（契約期間における従事予定者数）
3. 収集運搬車 1 台当たりの従事者数
4. 輸送経路
5. 積み込み及び積下ろしの方法（手積み・機械積み・手順等）
6. 収集運搬車への緊急時の連絡体制（連絡手段、体制等具体的に：携帯電話・無線機・その他）
7. 中間処理の方法及び施設の概要（施設設備の種類・名称、処理能力）
8. 最終処分方法及び最終処分地の概要

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

(宛先) 奈良市長

(代表者)
住 所
法 人 名
代表者名

印

様式第 4 号の 1

契 約 実 績

(入札件名：奈良市立学校不用物品処理業務委託)

不用物品の収集運搬（国又は地方公共団体等を相手方とする令和 5 年度から令和 7 年度の間の主なものを複数契約記載のこと。）

契約の相手方	契約期間	契約金額	収集運搬量	単位
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		

不用物品の収集運搬（民間を相手方とする令和 5 年度から令和 7 年度の間の主なものを複数契約記載のこと。）

契約の相手方	契約期間	契約金額	収集運搬量	単位
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

(宛先) 奈良市長

住 所

法 人 名

代表者名

印

様式第 4 号の 2

契 約 実 績

(入札件名：奈良市立学校不用物品処理業務委託)

不用物品の中間処理（国又は地方公共団体等を相手方とする令和 5 年度から令和 7 年度の間の主なものを複数契約記載のこと。）

契約の相手方	契約期間	契約金額	中間処理量	単位
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		

不用物品の中間処理（民間を相手方とする令和 5 年度から令和 7 年度の間の主なものを複数契約記載のこと。）

契約の相手方	契約期間	契約金額	中間処理量	単位
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

(宛先) 奈良市長

住 所

法 人 名

代表者名

印

様式第 5 号

業 務 提 携 書

不用物品収集運搬業者 (以下「甲」という。) と

不用物品中間処理業者 (以下「乙」という。) と

は、奈良市立学校不用物品処理業務委託の一般競争入札に参加するにあたり、下記のとおり業務提携を行うものとする。

この業務提携を証するため、本書 3 通を作成し、甲乙各自 1 通を保有し、1 通は入札参加申込兼参加資格確認申請の際に奈良市長に提出するものとする。

記

1. 奈良市立学校から排出される不用物品について、甲がその収集運搬を行い乙の中間処理場に搬入し、乙はその中間処理を行うものとする。
2. 業務提携の期間 契約締結日から令和 8 年 3 月 30 日（月）まで
3. その他の条件 甲乙間で、別途定めるものとする。

令和 年 月 日

甲〔不用物品収集運搬業者〕

住 所

氏 名

印

乙〔不用物品中間処理業者〕

住 所

氏 名

印

誓 約 書

委託期間中に失効する許可等

許 可 等 の 名 称	許 可 等 制 限	許可申請等の相手方
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

奈良市立学校不用物品処理業務委託の入札に参加するにあたり必要とされている許可等について、上記のものは委託期間中に期限等を迎え失効することとなりますが、関係法令等に基づき遅滞なく更新等の手続きをとることを誓約いたします。

- * 収集運搬業者と中間処理業者が異なる場合は、この様式を複写のうえ、業者ごとに記入してください。
- * 収集運搬車両についても、自動車検査証の有効期限が満了するものについては記入してください。

令和 年 月 日

(宛先) 奈良市長

住 所

法 人 名

代表者名

印

入 札 書 記 載 例

奈良市立学校不用物品処理業務委託	
入 札 書	
金	円/kg
[収集運搬料	円/kg]
[中間処分料	円/kg]

ただし、

委 託 名 奈良市立学校不用物品処理業務委託

履行場所 奈良市内一円

上記のとおり入札します。

令和 年 月 日

(宛先) 奈良市長

入札者 住 所

氏 名

(代理人)

見積もった金額の110分の100に相当する金額（消費税抜き金額）を記入してください。

登録印を押印してください。

代理人で応札される場合は、委任状に押印している受任者印で入札してください。

留 意 事 項

入札書を入れる封筒の記載事項及び封印について

(1) 封筒表面の記載事項（当該入札の特定のため）

①物件名 ②入札日 ③業者名（代理人名） を記載してください。

(2) 封筒の封印について

代表者の印又は委任を受けた者の印（どちらでも可）

例

表

入札書在中	
教育総務課長	
物件名	奈良市立学校不用物品処理業務委託
入札日	令和 年 月 日
業者名	〇〇〇〇〇(株)
代表者	〇〇〇〇〇
(代理人名	〇〇〇〇〇)

裏

印	印	印
---	---	---

奈良市立学校不用物品処理業務委託

入 札 書

金 円/kg

内訳

収集運搬料	円/kg
中間処分料	円/kg

ただし、

委 託 名 奈良市立学校不用物品処理業務委託

履行場所 奈良市内一円

上記のとおり入札します。

令和 年 月 日

(宛先) 奈良市長

入札者 住 所

氏 名

(代理人)

印

印

奈良市立学校不用物品処理業務委託

委 任 状

私は、 を代理人と定め、下記入札に関する権限を委任します。

委 託 名 奈良市立学校不用物品処理業務委託

履行場所 奈良市内一円

受任者 使用印	
------------	--

上記のとおり入札します。

令和 年 月 日

(宛先) 奈良市長

入札者 住 所

氏 名

